



平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 毎日コムネット
コード番号 8908 URL <http://www.maicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小野田 博幸

TEL 03-3548-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	4,327	9.2	537	△11.0	520	△10.3	363	△8.1
28年5月期第1四半期	3,960	25.9	603	77.1	580	93.1	395	134.8

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 355百万円 (△7.3%) 28年5月期第1四半期 383百万円 (127.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年5月期第1四半期	40.38	—
28年5月期第1四半期	43.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	17,118		6,611			38.4
28年5月期	17,174		6,525			37.7

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 6,568百万円 28年5月期 6,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	15.00	—	17.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,900	6.1	337	△39.5	300	△41.4	230	△33.8	25.56
通期	14,600	7.5	1,532	1.4	1,450	2.2	940	6.3	104.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期1Q	9,000,000 株	28年5月期	9,000,000 株
② 期末自己株式数	29年5月期1Q	42 株	28年5月期	42 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期1Q	8,999,958 株	28年5月期1Q	8,999,958 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。一方で、米国における金融緩和の縮小や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成28年春の大学入学者数は61.8万人、大学生総数287.3万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,327,199千円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は537,432千円（同11.0%減）、経常利益は520,395千円（同10.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は363,455千円（同8.1%減）となりました。

なお、営業利益等の利益は販売用不動産の物件売却益の減少により前年同四半期比が減少となっておりますが、当初の計画通り順調に推移しております。

① 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は4,327,199千円（前年同四半期比9.2%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は3,300,583千円（同11.4%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は1,026,615千円（同2.7%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は1,260,560千円（同24.1%増）、不動産マネジメント部門は1,936,714千円（同4.9%増）、エネルギーマネジメント部門は103,307千円（同3.9%増）、課外活動ソリューション部門は793,570千円（同2.5%増）、人材ソリューション部門は233,045千円（同3.6%増）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却が前年同四半期に比べ増加したことによるものであります。

② 営業利益

当第1四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は740,044千円（前年同四半期比11.2%減）、セグメント利益は540,144千円（同17.3%減）となりました。これは、不動産デベロップメント部門における販売用不動産の物件売却益が前年同四半期に比べ減少したことによります。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は513,475千円（同15.3%増）、セグメント利益は144,945千円（同69.5%増）となりました。セグメント利益の前年同四半期に対する大幅な増加は、人材ソリューション部門における連結子会社株式会社ワークス・ジャパンの季節変動による赤字額が減少したことによるものであります。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用147,657千円（同9.3%増）を調整し、全社の当第1四半期連結累計期間の営業利益は537,432千円（同11.0%減）となりました。

③ 経常利益

当第1四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス17,036千円(前年同四半期はマイナス23,739千円)となり、その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は520,395千円(前年同四半期比10.3%減)となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の特別損失に固定資産除却損524千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は363,455千円(前年同四半期比8.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は17,118,174千円となり前連結会計年度末に比べ56,133千円減少いたしました。この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が92,151千円の減少、販売用不動産が953,742千円の減少、現金及び預金が959,721千円の増加及び流動資産のその他が25,119千円増加したことによります。

負債合計は10,506,622千円となり前連結会計年度末に比べ141,764千円減少いたしました。この減少の主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が445,338千円の減少、未払法人税等が202,463千円の減少、賞与引当金が154,509千円の減少、支払手形及び買掛金が153,860千円の増加、短期借入金が108,329千円の増加及び流動負債のその他が403,241千円増加したことによるものであります。また、純資産合計は6,611,552千円となり前連結会計年度末に比べ85,630千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益363,455千円の計上及び前期の剰余金の処分による配当金269,998千円の支払によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の37.7%から38.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年7月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,657,710	5,617,431
受取手形及び売掛金	282,534	190,382
販売用不動産	3,299,179	2,345,436
仕掛品	6,176	21,811
貯蔵品	17,368	17,805
その他	1,235,835	1,260,954
貸倒引当金	△201	△218
流動資産合計	9,498,602	9,453,603
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,115,134	2,086,719
その他(純額)	3,086,691	3,080,816
有形固定資産合計	5,201,826	5,167,535
無形固定資産	582,185	581,803
投資その他の資産		
その他	1,878,714	1,903,333
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	1,878,660	1,903,279
固定資産合計	7,662,673	7,652,618
繰延資産	13,032	11,952
資産合計	17,174,308	17,118,174
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,854	455,714
短期借入金	461,671	570,000
1年内返済予定の長期借入金	978,852	631,852
1年内償還予定の社債	162,400	162,400
未払法人税等	363,698	161,235
賞与引当金	190,000	35,491
その他	1,119,208	1,522,449
流動負債合計	3,577,683	3,539,142
固定負債		
社債	648,700	648,700
長期借入金	4,469,463	4,371,125
役員退職慰労引当金	221,460	223,560
その他	1,731,079	1,724,095
固定負債合計	7,070,702	6,967,480
負債合計	10,648,386	10,506,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	5,188,303	5,281,760
自己株式	△17	△17
株主資本合計	6,474,536	6,567,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	707
その他の包括利益累計額合計	620	707
非支配株主持分	50,765	42,851
純資産合計	6,525,922	6,611,552
負債純資産合計	17,174,308	17,118,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	3,960,874	4,327,199
売上原価	2,682,442	3,073,679
売上総利益	1,278,432	1,253,520
販売費及び一般管理費	674,682	716,087
営業利益	603,749	537,432
営業外収益		
受取利息	1,273	1,022
受取配当金	156	152
持分法による投資利益	2,154	2,333
雑収入	2,562	2,505
営業外収益合計	6,146	6,013
営業外費用		
支払利息	19,580	16,890
社債発行費等	6,245	3,259
その他	4,060	2,899
営業外費用合計	29,886	23,049
経常利益	580,009	520,395
特別損失		
固定資産除却損	—	524
特別損失合計	—	524
税金等調整前四半期純利益	580,009	519,870
法人税、住民税及び事業税	237,327	150,332
法人税等調整額	△41,436	13,997
法人税等合計	195,891	164,329
四半期純利益	384,118	355,541
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,550	△7,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,668	363,455

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	384,118	355,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△429	87
その他の包括利益合計	△429	87
四半期包括利益	383,688	355,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,238	363,543
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,550	△7,914

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	不動産ソリ ューション事業	学生生活ソリ ューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,961,684	999,189	3,960,874	—	3,960,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,961,684	999,189	3,960,874	—	3,960,874
セグメント利益	653,312	85,489	738,801	△135,052	603,749

(注)1 セグメント利益の調整額△135,052千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	不動産ソリ ューション事業	学生生活ソリ ューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,300,583	1,026,615	4,327,199	—	4,327,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,300,583	1,026,615	4,327,199	—	4,327,199
セグメント利益	540,144	144,945	685,090	△147,657	537,432

(注)1 セグメント利益の調整額△147,657千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。